

議事録	日時	平成30年10月23日(火) 13時30分～14時30分
	場所	佐賀市役所本庁舎 南棟2階 庁議室
題目	平成30年度佐賀市総合教育会議	
出席者	【市長部局】秀島 市長、御厨 副市長 【教育委員会】東島 教育長、伊東 委員(教育長職務代理者)、山口 委員、 片岡 委員、堤 委員、小川 委員	
次第	発言者	内容(発言・手順)
1. 開会	池田総務部長	<p>皆さんこんにちは。定刻となりましたので、ただいまより、平成30年度の佐賀市総合教育会議を始めさせていただきます。本日の司会進行を務めさせていただきます。私、佐賀市総務部長の池田と申します。よろしくお願いいたします。座って進行をさせていただきます。</p> <p>まず、お手元の資料の確認をさせていただきます。式次第がまずございます。そのあと、資料1、資料2、式次第まで入れて3部でございます。よろしいでしょうか。</p> <p>それでは、あらためまして、次第に沿いまして進行をさせていただきます。</p>
2. 教育委員の異動(紹介)	池田総務部長	<p>議事に入らせていただきますけれども、その前に本年7月1日付けで教育委員の異動がっております。新しく小川鮎子委員が就任されておりますので、ここでご紹介いたします。</p>
3. 議事	池田総務部長	<p>それでは議事に入らせていただきます。</p> <p>本日の総合教育会議の議題につきましては、教育委員会からの提案議題となっております。それでは、まず一つ目の議題、「新学習指導要領実施に向けた学習指導の充実について」、学校教育課から説明をお願いします。</p>
(1) 新学習指導要領実施に向けた学習指導の充実について	松島学校教育課長	<p>はい、それでは失礼いたします。</p> <p>まず、一つ目の議題といたしまして、「<b>新学習指導要領実施に向けた学習指導の充実</b>」というのをあげさせていただきます。</p> <p><b>1 概要</b></p> <p>現在、国の学校教育の方針を示します学習指導要領が、小学校が平成32年度、中学校は平成33年度から、新しい学習指導要領が全面実施されるということで、今年度からは移行期間ということに入っております。この新学習指導要領が、非常に大きく変わっているところにつきまして、今回ご紹介させていただきます。話題としていただけたらと思います。</p>

まず、一つ目が、グローバル化が非常に進展している中、外国語によるコミュニケーション能力の重要性ということが言われておりまして、小学校中学年で「外国語活動」、それから、高学年で「外国語科」というものが導入されるということになります。現在の小学校では、高学年の5・6年生で外国語活動というものがあっておりますが、それが中学年の方に前倒しになって、高学年では新しく教科としての外国語が入ってくるということになります。そのため、その充実にあたって、新教材の整備、研修及び専科指導の充実、それから外部人材の活用などの条件整備をすること、というように新学習指導要領に謳われております。

もう一点といたしまして、情報活用能力でございます。情報活用能力を言語能力と同様に、「学習の基盤となる資質・能力」というふうに位置づけまして、教科等横断的に育成を図ることとされています。

そのため、各教科等の特性に応じて、「児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身につけるための学習活動」、一般的にプログラミング教育と申しますが、これを計画的に実施することとしまして、32年度の全面実施に伴いまして、小学校段階でプログラミング教育を導入することとされております。

## **2 外国語教育の充実について**

まず、一つ目の「外国語教育の充実について」、ご説明させていただきます。

これまでの外国語活動としましては、平成23年度から高学年において導入をされてまいりました。これは、外国語を通して、コミュニケーション能力の素地を養うというものでございまして、その成果としましては、児童の高い学習意欲、それから、中学生の外国語教育に対する積極性の向上が認められております。

ただ一方で、学年が上がるにつれまして、児童生徒の学習意欲に課題が生じる、それから、学校種間の接続が十分とは言えない、という課題も挙げられておりました。

そこで、今回の学習指導要領の改訂に伴いましては、小・中・高等学校で一貫した外国語教育、5領域ございます、「聞

くこと」、「読むこと」、「話すこと」、話すことの中で一つが「やり取り」、もう一つが「発表すること」、プレゼンテーションですね。それと、5番目の「書くこと」ということで、それぞれ目標設定が行われております。

それらの成果と課題を踏まえまして、小学校中学年から外国語活動を導入し、「聞くこと」「話すこと」を中心に活動を行います。それと、高学年からは発達の段階に応じまして、段階的に文字を「読むこと」「書くこと」を加えて、総合的・系統的に扱う教科学習を行いまして、中学校への接続を図ることが重視されております。

そこで、外国語教育の出発点を担うこととなります、小学校中学年におきましては、特に、外国語による「聞くこと」「話すこと」の言語活動を通しまして、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成したり、異文化に触れて、その理解を促進したりするために、ALTの存在が必要不可欠であるというふうに思っております。

そのため、教育委員会としましては、これまで高学年に配置をしてきましたALTを、中学年にも必要な時間配置したいというふうに考えているところでございます。

もう一点目の大きな政策でございます、「プログラミング教育」でございます。次のページに移らせていただきます。

### 3 「プログラミング教育」を含む「情報活用能力」の育成について

これの新学習指導要領での位置づけとしましては、先ほど申しましたように、「読み・書き」と並ぶ重要な資質・能力として、「情報活用能力」を位置づけております。これが外国語科と違うのは、新たに「プログラミング」という教科が新設されるわけではございません。現在ある教科や、総合的な学習の時間の中で取り組んでいくということになります。

学校での学びの不易の部分、これを大切にしながら、学年や発達段階に応じて、様々な教科の中でコンピュータを活用した授業を行いまして、子供たちの情報活用能力を育てていくこと、というのが求められております。

プログラミング教育のねらいとしまして、3つそこ（資料）に挙げさせていただいております。

一つ目は、我々の生活が、すでにコンピュータを抜きにしては考えられないものになってきているということですけれども、これからの時代を生きる子供たちは、このコンピュータをどう使っていくことが、より人間らしく生きていくことにつながっていくかを知っておかねばならないと。その中において、小学校では文字入力とかデータ保存などに関する技術の確実な習得を図ると共に、どのような職業に就くとしても、時代を越えて普遍的に求められる「プログラミング的思考」を育むことが重視されております。

2番目として、プログラムの働きやよさ、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることに気付くということができるようになると共に、コンピュータ等を上手に活用して、身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと。決して、小学校段階で難解なコンピュータ言語を学習するとか、そういうものではございません。

その中で、3つ目の「めあて」としまして、各教科での学びをより確実なものにすること。そこに例として挙げさせていただいておりますのが、5年生で学習する算数で、「多角形」というのがございます。

多角形について学習した後に、パソコンを使いまして、発展的に三角形や四角形、五角形などの多角形を描く活動を取り入れたりします。その中で、単元で学んだ図形についての知識を駆使しながら、長さや角度、繰り返しなど、コンピュータに意図した処理を行うよう指示することができることを体験いたします。その一つ一つの動きに対応した記号をどのように組み合わせたら良いのか、記号の組み合わせをどのように改善していけばより意図した活動に近づくのか、といったことを試行錯誤しながら論理的に考えていくということでございます。

例えば、三角形を描画する場合ですね。三角形の内角の和が180度であるというのを学習したりします。そうすると、一つの角度が60度だというふうに大体覚えているのですが、この場合、プログラムを作って三角形を描かせる場合、直線で進んだあと、60度曲がると書いても上手に描けません。実は外角の方ですね、120度というふうに書かなければ、正しく描

		<p>けないと。そういった試行錯誤を繰り返すことによって、子供たちがプログラミングを体験して、「プログラミング的思考」、言い換えれば、「子供たちが自分のやりたいことやアイデアを実現するための考え方」、こういったものを学んでいくということになります。</p> <p>今後に向けましては、各学校で過不足なく、こういった学習が行われるよう、それが可能となる環境整備、これについても、新学習指導要領では求められているところがございます。そのためにも、各学校におけるICT機器の整備についても計画的に進めていく必要があるというふうに考えております。説明は以上でございます。</p>
	池田総務部長	はい、ありがとうございます。この議題につきまして、ご質問・ご意見がございましたら、お願いをいたします。
	秀島市長	質問ですが、新学習指導要領というのは、どこで決めて、どの程度の強制力というのがあるのか。
	東島教育長	これは法的拘束力がございまして、学校教育法の中に「別途、定める」というふうにあります。この目標・内容に沿って、教科書が作成されております。その教科書に盛り込まれていることを、子どもが各学校で必ず指導しなければならないというふうに位置づけられております。
	秀島市長	そうしたら、学校教育の経費の負担の問題ですね。義務教育ということで、市町村の、いわゆる自治体の役割の部分と、国の役割とあるのですが、この部分でいくと、国の役割はどういうものなのか。
	東島教育長	非常に難しいところございまして、義務教育は基本的には、その基本的整備は、私は国がすべきものだろうと思ってるんです。ただ、なかなか、何て言うんでしょうかね・・・、各市町、自治体の財力の差によって、環境がかなりまちまちになってきて温度差が生じてきていると。これも間違いのないようでございます。ですから、基本的には国が、学習指導要領に盛り込まれていることが学習できる最低限の環境保障は、国がすべきだろうというふうには、基本的には思っています。ただ、現実的には、なかなかそうはなっていないと捉えているところがございます。
	秀島市長	ちょっと堅苦しい話から入ったところですが、この頃、市長会等もあって、いろいろこういう問題点が提起されて、どこでも困っているわけですね。他所もするならうちもせんばやろうというような感じだと、一体誰が負担するのだろうか。

今、子育て関係、特に学校関係では放課後児童クラブ、それから発達障がい等、これもどんどん増えている、待機児童も出している。それから、気温が高くなってきている部分に対応するために、クーラーとかそういったものを優先的にして、耐震もやった、あれもしたということで、やっと先が見えてきたところに、次がポンとくると。それで、一回、施設設備を導入すれば、もうそれで10年20年は大丈夫というならばいいけれども、特に、ICT関係は5年おきにとかですね。

それと、今の学校の先生方は大変だと。だから、そういった部分については、サポーターでそれなりの人を配置しないとイケない、これは英語の場合も一緒だと。先生も、たまったものじゃないだろうと思うぐらいに負荷がかかっている。そういったものがありながら、私に言わせると、平気でと言うんですかね、先を見て必要だということでされているのか分からないけれども、こういったものをどんどん持ってきて、上乘せしてくると。こうやって、学校の先生たちの勤務時間等に少し余裕を持たせるべきではないかというような中に、こういったものまで課すとなると、余程、サポーターに代わる人たちを雇わないとイケないとなってきて、それを国がこういう形で保障しますということであればいいけれども、それは具体的には示さない。それでいいのかというのを、やはり、どこかで議論しなければいけないかなというふうに思います。

まあ、どんどん行けばいいと、そして、市町村もそれに付いてくるはずだというような感じであるのも、いかななものかなとも思う気持ちがあるから、こういうことを言っているわけです。学校現場のことを本当に中央は分かっているのだろうかといった感じで考えていますので、そういうことを言わせていただいたわけでありませう。

それと、もう一つ、私の教育的な考え方で、10年前、あるいは20年前、それと我々が育った時と比べると、かなりの密度の濃いものを組み込まれて、昔のカットされた部分もいくらかあるかも分からないけれども、本当にこれでいいのだろうかなど。あれもしなさい、これもしなさいと、人間の情操教育とか、あるいは何もなくて生きていく力、自分で工夫していく力、そういったものを体験的に学ばせる部分が無くなってしまっているのではないだろうか。

だから、本当に教育関係者の人たちが、小学校の一年の時から英語を学ばせる、あるいはプログラミングの何か走りの部分にタッチさせるのでいいのだろうか。そういったものを本当に

		<p>考えてあるのか、そういう疑問を私は感じるぐらいの学校現場になってしまっているのではないだろうか。</p> <p>片方、それに付いていけない人、あるいは、潜在的に病気ということで、少し離れたところで歩まなければならない人たちが増えている。この実態もどうなっているのか、そこら辺が、中央段階で議論されているのか、その辺の情報がもし分かれば教えてほしいなと思っています。</p>
	東島教育長	<p>今、市長がおっしゃったとおりでありまして、どんどん付加されるばかりで、新しい内容、新しい内容、あるいは新しい指導方法、これがどんどん付加されて、削られているものは、正直言って何一つないと言った方がいいのかもしれない。</p> <p>ということは、やはり、今の子供たちの学習指導要領は、非常にいびつなものになっております。だから、逆に言えば、先生方にとっては非常に負担が多くて、新しいものを学んでいかなければならない。そんな状況になっていきますので、確かにカリキュラムそのものは、かなりいびつになってきていると。時間的に足りない、あるいは新しい学習をしなければならないので、さらに精力がいきますので、本当は人的な補助が必要なわけですが、そこがないというのも間違いはないですね。</p> <p>と同時に、やはり、中央教育審議会でも議論されておりますけれども、確かに、将来社会を見込んで学習指導要領の話がなされますが、なかなか全国津々浦々の状況、教育現場、そこを本当に知って改革なしているのかという疑問はあります。</p> <p>従いまして、なかなか難しいことですが、私どもは、国のこの学習指導要領に沿って、指導していかなければならないという現実論に立っていますので、いかに工夫をしながら、あるいは、いかに学習指導要領を身に付けさせるような配慮をしていくかという、これは、私どもは努力しなければいけないだろうというふうには思っています。</p>
	池田総務部長	<p>他の委員の皆さんは、何かお考えは。</p>
	伊東委員（教育長職務代理者）	<p>今、市長がおっしゃったように私も同じような考えでして、本当にこれでいいのかなと。そして一方では、働き方改革ということを謳われています。正直、今市長がおっしゃったようなことを考えると、働き方改革が独り歩きをしていると。教職員の皆さん方のどこを、働き方改革の名の下に改善をしていくのか。むしろ、改善というよりも、改革ですね。イノベーション的な。学校の先生方はむしろ、働き方改革どころではないよということになると思いますよね。そうすると、やはり、例えば外国語の教育だって、ICTの教育だって、外部の民間をど</p>

		<p>ううまく使いこなすか。そして、予算的なものを削減しながら、外部の力を使うということをいろいろ考えないと、現場の先生たちが非常に困るのではないかなど。</p> <p>逆に、もっと働き方改革どころか、むしろ時間的に増えるのではないかなどという心配をしていますので、今教育長がおっしゃったように、やはりこの辺については、いろいろな論議をしながら、学校現場が自分たち自身でどう改善していくのか、ということ、今も真剣に考えられているでしょうけれども、さらに突っ込んだ論議と実践が必要だと思いますね。</p>
	秀島市長	<p>いじめの問題ですね。佐賀市も全然ゼロではないですからね。そういうところを抱えている人たち、それに近いようなことで、収められる。それも、結構時間をかけて諭したり、収められたりしていると思いますよね。そういう部分とか、あるいは、モンスターペアレント的なものもまだ、ずっと昔に比べると、もの凄くひどくなっている部分もあるというふう聞いております。もちろん、幼稚園とか保育所なんかでも、そういったものが出てくると、これは親の責任の部分もあるわけですが、そういう中でどうかなど。</p> <p>だから、そういった部分について、我々も組織的には市長会とかあります。教育長も教育長会とか持っておられますので、そこでやっぱり生の声を出しても良いのではないかなど、理想的な姿で出される方針、それが、現実的に地方でどれだけ苦勞をされているかということ、出してもいいのではないだろうか。</p> <p>それともう一つは、経費の問題ですね。経費の問題、具体的にちょっと試算した表等を見させていただくと、それだけ別にお金が来ないと、今度は枠内で収めないといけないので、どこかを削らないといけない。削る場所がもうないような形になるぐらいのお金が必要だと。それで、先ほど申しましたように、設備器具等については、かなり早めに更新をしないとけないということで、私に言わせると、悪い言い方をすると、これは業者が裏に回って、交換させるために、買わせるために、しているのではないだろうかと思われるぐらいに、やっぱり経費がかかるわけですね。</p> <p>だから、そういうところでサポーターとして働くのも、雇用のうちかも分からないけれども、それを学校現場でどんどん押し付けることというのが、本来の学校のあり方で本当にいいのか、子どもたちにとって将来的に幸せなのか、少子高齢化で、皆で固まって、そして、社会保障等を支えていかないといけな</p>

		<p>いこの日本の国にあって、それがプラスに働くかどうか、そこから辺を含めて考えてほしいなという部分は、これは今日の場合言うことではないけれども、私がそういう思いを持っているということ、心配をしているということで、ちょっと吐露いたしましたところでございます。</p> <p>具体的には、（平成）32年ということですよ。ALTについても、一定の補強といいますか、プラス補充をしていかなければいけないのしょう。あの人達の人件費も高いので、そんなにアルバイト的な仕事じゃないから、それなりの補償をやっぱりされているから、こちらの方、ICT関係のサポーターの部分についても、多分そういうふうになってくると思います。</p> <p>どこか他所で良い事例が、先進的にうまくやっているということ、何か聞いたことがありますか。</p>
	東島教育長	<p>先進的に良い事例というのは確かにございますけれども、やはり、お金がかかっておりますので、お金がかからなくて良い事例がないかというのを探しております。できるだけ少ない費用で大きな効果、これを前提にしないと、お金さえかければ良いということではないですから、やはり、少ないお金で最大の効果をあげるためにはどうするかという問題で、ただ、必要最小限の環境整備はしてあげないといけないのかなという思いは持っております。</p> <p>従いまして、小学校の「外国語科」「外国語活動」にしても、現在、2週間に一時間ですかね、5・6年生は。これを、仮に、3・4年生にも一時間をプラスするとすると、いくらかの人的な配置が必要になってくるということになりますし、どの程度までがいいのかというのは、どの市も手探り状態であります。</p> <p>ただ、ICTにつきましては、相対的な整備は佐賀県が一番進んでおりますけれども、国は国としての一つの指標を出してきておりますし、その指標に則りますと、佐賀市はまだまだ、個別のICTは整っていないという現状になりますので、そこから兼ね合いを、どういうところで落としていって最大の効果を上げるか、これはやっぱり、佐賀市の検討課題かなと思っております。</p>
	秀島市長	<p>予算の付け方等については、また今後、協議させていただくということですね。</p>
	池田部総務長	<p>他に意見等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。</p>
	伊東委員（教育長）	<p>二つとも非常に重要な問題で、日本そのものが遅れています</p>

	職務代理者)	<p>よね、両方とも。ただ、私が常日頃思うのは、社会人になって役立つ教育ということで、この英語教育だって、ICTだって、小中高でやっぱりベクトルを合わせていないと、英語は学んだけれども、コンピュータは習ったけれども、社会人になって使い物にならないねという状況では、お金を捨てるようなものですから、今後の教育というのは、そこを見定めないと。もうご存知のように15年先、20年先は、今の仕事の6割はなくなると言われています。そういう意味では、ぜひ、こういうコンピュータ関係、プログラミング教育だって、非常に必要なことですからね。やっぱり、しっかりとした生涯教育というのを基点に置いた教育をしないといけないのかなと思っています。以上です。</p>
	片岡委員	<p>先程お話しに出ていた費用の点は、確かに、義務教育は全ての国民が平等に受けるべきものですので、現状の制度からすると、結局、財力のある市町村に生まれたか、そうではないかによって、その子供たちが受けられる教育に差が出てくるというのは望ましくはないと思いますので、そこは、国に対しての大きな働きかけをしていく必要があると、私も思っています。</p> <p>ただ、現実的に、今の子供たちを見ると、私が高校生とか、小学生だった時と大きく、それよりも前からするともっと大きく変わっていて、時代が複雑になっていて、学校で身に付けるべき最低限のスキルというものが、以前と今とは全く違うことになっていると思うんですよね。</p> <p>例えば、義務教育が終わって社会に子供が出た時に、以前はプログラミングのスキルだったり、その情報化についての能力が不十分でも、何とか生き抜いていけたと思うのですけれども、例えば、今の子供たちが何もそれを知らないまま、今国際化していて情報化している社会に放り出されてしまった時に、自分の身を守って自立していくという最低限のスキルがないと、現実として困るという状況もあるので、やはり今の時代にあった、昔とやはり学習しなければならないことが莫大に増えていて、先生方の負担もとても大変だと思うのですけれども、その必要なスキルというものが、また違った方向で増えていっているのです、それに合わせて、その子供たちが社会に出た時に自立できるような能力を、今のうちから付けさせておくというのは、とても重要なことではないかなと思うので、その費用の面もちろん、いろいろ問題もありますし、義務教育なので、どこの市町村でも平等に、財力に関係なく受けられるべきじゃないかなと本当にそうは思うのですけれども、現実問題として</p>

		<p>子供たちの環境整備も、出来ることから進めていければなどは考えています。以上です。</p>
	山口委員	<p>私の方から、保護者としての意見を少しお聞きしたいなと思います。先ほどからALTの話が出ていますが、実際に、入試のやり方や就職活動でも、英会話ができない子は、もう合格ではありませんとか、そういう話を多々聞きます。</p> <p>大学の入試も変わってくるという状況なので、授業の中で、ALTの先生と話した経験があるかないかというので、実際、ネイティブの先生に会った時の子供の反応というものがすごく違うと思うんですね。特に、やっぱり慣れていないと、そこに恐怖感や怖がりが出て、頭の中では勉強をしているから分かっているのだけれども、言葉が出ないというお子さんが、すごくたくさん多いです。</p> <p>保護者の中でもいつも言っていることが、日本の英語教育は、書いたり読んだりするのはとっても上手だけれども、実際に、じゃあ英語が話せるかというところ、この先進国の中で、日本人だけが英語が話せない。韓国や中国に行くと、皆さんペラペラ話していらっしゃるし、海外からこちらに来られた方も、すごく上手に話されます。</p> <p>特に、佐賀市はちょっと田舎ですので、バルーンフェスタがある時期だけ、海外の方がたくさんいらっしゃっています。だから、接する機会もないので、ぜひ、なるべく経費がかからない方法で、ネイティブの先生の、生の生きた英語を子供たちが耳で聞けて、怖がらずに英語で話せる環境が作れば良いなと。そして、インターナショナルバルーンフェスタで、佐賀市の中高生や小学生がボランティアができて、そういう子供が活躍できる佐賀市になればいいなと思って、お話ししました。</p>
	池田総務部長	<p>ありがとうございました。もうそろそろ、30分ぐらいここで経ちました。予算の件につきましては、情報共有しながら、教育委員会と今後とも進めていきたいと思っています。</p>
(2) 個別に支援が必要な子どもの現状について	池田総務部長	<p>それでは、すみません、次の議題の方に入らせていただきます。2番目は、「個別に支援が必要な子どもの現状について」でございます。それでは、説明をお願いいたします。</p>
	松島学校教育課長	<p>2つ目の議題としまして、「<b>個別に支援が必要な子どもの現状について</b>」、ということで挙げさせていただいております。</p> <p><b>1 概要</b></p> <p>佐賀市の小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒数</p>

が、年々増加傾向にあります。平成24年は300名でしたが、今年度、平成30年度は632名と、約2.1倍ということになっております。この児童生徒数の推移につきましては、別表をご覧ください。

また、特別支援学級の設置障がい種に着目しますと、自閉症・情緒障がい学級の在籍数の増加が大変顕著でございます。学級数も、平成24年度の36学級から、平成30年度は72学級というふうに、大幅に増加をしております。

その他の障がい種におきましても、1クラスに在籍する児童数は少ないですけれども、学級数そのものは大幅に増加しております。それぞれの障がい種に応じた指導及び支援が求められるところでございます。

また、その他、通常学級に在籍する発達障がい児の方も、年々増加をしております。平成22年は604名ということでしたが、今年度は1,474名ということで約2.4倍というふうに増加をしております。

## **2 特別支援学級での教育内容**

この特別支援学級で、どのような教育が行われているのかと申しますと、障がいのある児童生徒に対しまして、その一人一人の教育的ニーズを把握しまして、その持てる力を高めるよう、必要な指導を行っております。障がいに由来する、様々な困難を改善・克服することを目的としました「自立活動」や、例えば、知的障がいのある児童生徒には領域・教科を合わせて指導する「生活単元学習」などが行われております。

例えば、算数は算数、国語は国語として学ぶのではなくて、例えば、買い物に行こうとかいうような単元を組みまして、その中で、店員に扮しました教師とのやり取りで国語的な学び、それから、買い物をすることで算数的な学びを併せて行ったりするような指導でございます。

また、タブレットパソコンを活用しての指導が、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、教育的効果を高めやすいという観点から、平成29年度からは、モデル校4校を指定しまして、その教育効果の検証を行っております。

		<p>例えば、読字障がい、ディスレクシアといいますが、文字を読むことに困難さのある児童生徒には、文章のその部分を強調して表示しながら、読み上げを行うソフトウェアが大変効果的でございます。</p> <p>また、視覚や指先の緻密な動作が不得意な場合は、指先を使って文字等をなぞる練習ができるソフトウェアが利用されております。アンケート調査によりますと、現在のところ、児童生徒および教師や保護者共に、十分な教育的効果があるという回答を得ております。</p> <p><b>3 特別支援学級支援員の配置状況</b></p> <p>3番としまして、特別支援学級支援員の配置状況でございます。特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることと、就学支援委員会で特別支援学校への就学が「適」と判定され、一対一対応が必要な児童生徒が、特別支援学級に就学するケースが増えております。</p> <p>平成30年度、今年度は小中合わせて45名。特別支援学級在籍児童生徒の約7%が、特別支援学校「適」と判定されたお子様でございます。</p> <p>そのため、特別支援学級において、児童生徒のトイレ・食事・衣服の着脱等の介助等の支援を行う特別支援学級支援員の配置を、平成27年度から開始しております。現在は、20校に20名を配置しまして、必要な児童の介助等を行っております。</p> <p><b>4 生活指導員の配置状況</b></p> <p>それから、もう一つ、生活指導員の配置状況でございます。生活指導員は、通常学級において支援の必要な児童生徒に対しまして、ニーズに即した支援を行うものでございますが、現在は65名を37校に配置しております。</p> <p><b>5 今後について</b></p> <p>今後につきましては、特別支援学級に在籍する児童生徒、それから、発達障がい児の増加傾向は当面続くと思われております。このため、タブレットパソコンの配備を含めた、よりよい指導や支援の在り方とともに、支援員や生活指導員の適正な人数についても検討していく必要があるのではないかとこのように思っております。説明は以上です。</p>
	池田総務部長	はい、ありがとうございました。それでは、この件について

秀島市長	<p>て、ご質問、ご意見をお願いいたします。</p> <p>これは、もう佐賀市は前から心配していたこと。少子化、高齢化、そういう中で、将来、高齢者を支えてくれる若者がどれだけ健全に育つかという部分で、ただでさえ、支える側の人数が減る中で、支える側の中に支えられる人たちが増えている、この実態ですね。これを、やはり社会問題化するということを、私も、県内の知事と市町長との会議の中でも、グラフ等を使って説明したことがあります。なかなか、その原因ではないけれども、元になる部分、理由が分からないと、増えている理由ですね。身体とか、精神とか、そういった一般的な障がいは、以前と変わらないと。</p> <p>ところが、この「発達障がい」としてくられる障がいの部分については、毎年増えていると。私が知り得た情報でも、去年に比べて、小学校で1%近く増えているということで、一年に1%ですよ。クラスに何人と。それが、やっぱり医者に認知を受けたものと、そうでないものとおられますが、学校の先生たちでどうも気になるなという児童が、この中でどこの数値に出てくるのか分からないけれども、一応、結果的に特別支援学級の在籍児童生徒数とか、特別支援学級数の推移、そういったものを見ると、減る要素がないと。</p> <p>それで、話が少し横道に逸れるかもしれないけれども、ある産婦人科の、福岡で開業されていた先生は、お産の時に問題があると。ここ20年ぐらいで急に増えてきていますから、その頃から、お産の仕方が、20年、あるいは約10何年前から大きく変わったと。その時の見落とし部分がかこれだというような形で、今情報発信されていて、インターネットで（検索したら）、必ずそこに（載っていて）、読んだら繋がるというような先生がおられますが、私は、市議会でも答弁したように、それが一番納得できると。そういったものでも、やっぱり注意をして、そういう子供を、せつかく生まれた子供たちですので、防げるものなら防ぎたいと。</p> <p>先天的なものであればしょうがない部分もあるかもしれないけれども、そうでなければ、注意でよくなれば、そうしたいという思いで訴えています。なかなか国も動こうとしない。</p> <p>「市長さん、そういうことはあんまり言わない方がいいですよ。」というような感じで、ところが、やっぱり納得のいく対応がされないと、そういう中で、佐賀市でも頑張っていると思います。</p>
------	---

		<p>そういう子供たちが、できるだけ早く、症状が出て療育をすることによって症状が和らいだり、あるいは他の子供たちと一緒に、会話ができて生活ができると、そういうものにするためにタブレット等の設置というものは、やっぱりこれは有効であると聞いておりますので、こういった部分については重点的にさせていただきたいというふうに思っているのですが、先ほどの話と、ちょっと矛盾するところが出てくるわけですね。</p> <p>何でもかんでもかという様な感じで、こういったものを、私は優先して、そして支える側の人たちが、将来、支えられなくていいように、そして、逆に支える側に回ってくれるような、そういう子育てをしていかなければならないと、それは学校だけでは大変な部分があるから、かなりのやっぱりサポートといいますか、ほかの面からのサポートが必要だと思いますので、この部分については異論がないところでありまして、この現状を、やっぱり広く訴えていかないといけないのではないだろうかと思います。誰かがどうかするだろうという感じで、今黙って傍観視するといいますか、そういうふうには私には見えないといいますか、これがやっぱり大事だと思います。</p> <p>やがて、1割、10%以上になったら大変な数になってくると。一番つらいのは本人であるし、その家族ですよ。そういう病気で、障がいを持っているということになれば、家族の不安というものが、ものすごく高まると。そういった不安を少しでも取り除けたらなど、その取り除くための市の予算の組み方については、私は、優先させていただいても許していただけるのではなかろうかというふうに思っております。</p>
	山口委員	<p>今教育委員会の方では、学校訪問を行ってまして、先日、私もある小学校に行かせていただいたときに、ちょうど特別支援学級の見学をさせていただきました。</p> <p>その時にちょうど、大きな画面で朝の会をやっていたんですけども、朝の会をやる順番が書かれてあって、子供たちと一緒にそれを読み上げて、読み上げた文字が消えて、そして、次の文字が上にあがってくると。また、終わったら消えて、次の文字が上がってくると。とても良い使い方をされているなと思って、私も初めて見させていただいたのですが、子供たちもすごく黙って聞いていて、みんな大きな声を出していましたので、こういうやり方がどんどんもっと広まっていけばいいなと、つい先日思ったところでした。</p>
	池田総務部長	はい、他に意見はございませんでしょうか。
	伊東委員（教育長）	発達障がいの子供さんに対しての市長の方針が、前回のこの

<p>職務代理者)</p>	<p>会議の中でも強く示されて、全国でも佐賀市の場合は、非常に幸せな方じゃないかなというふうに判断していましたがけれども、先だつてのある記事によると、これは佐賀県ということではなくて全国では、ゲームを3時間以上する子供が、発達障がいの子供で80%いると。その原因は、学校でのストレスということらしいですね。</p> <p>ですから、そこをどうするかですね。やはり、せっかく今、市長の主体的な方針で、発達障がい児を何とかしようということも言ってもらっていますので、やはり学校教育の立場としても、その子供たちのストレスというものをどう解消してやるか、その辺が非常に大事でしょうね。難しい問題ですけども、これも、先ほどの話と一緒に、非常にお金がかかる案件ですよ。</p> <p>例えば、インクルーシブを構築した施設の整備になると、車椅子が使用できる校舎であったり、あるいは段差がないとか、あるいはエレベータを設置するとか、そういうのがついて回りますので、非常に経費上はかさむ内容ですからね。これはもう地道に、一人の障がい児でも立派な社会人にしていくと。</p> <p>それと私が一つ心配するのは、その発達障がい児以外にも、今日、ある中学校を訪問して来ましたがけれども、やはり全校で26人の不登校生がいるんですね。その中で貧困家庭の子どもが8人。それから、やはりちょっとした事件に巻き込まれたり、事件を起こしたりですね。</p> <p>ぜひ、発達障がいのお子さんたちの救済も含めて、そういう貧困家庭の子供たちにどうやって立派な教育を受けさせるのかということも、あわせてご検討いただければなと考えています。以上です。</p>	<p>会議の中でも強く示されて、全国でも佐賀市の場合は、非常に幸せな方じゃないかなというふうに判断していましたがけれども、先だつてのある記事によると、これは佐賀県ということではなくて全国では、ゲームを3時間以上する子供が、発達障がいの子供で80%いると。その原因は、学校でのストレスということらしいですね。</p> <p>ですから、そこをどうするかですね。やはり、せっかく今、市長の主体的な方針で、発達障がい児を何とかしようということも言ってもらっていますので、やはり学校教育の立場としても、その子供たちのストレスというものをどう解消してやるか、その辺が非常に大事でしょうね。難しい問題ですけども、これも、先ほどの話と一緒に、非常にお金がかかる案件ですよ。</p> <p>例えば、インクルーシブを構築した施設の整備になると、車椅子が使用できる校舎であったり、あるいは段差がないとか、あるいはエレベータを設置するとか、そういうのがついて回りますので、非常に経費上はかさむ内容ですからね。これはもう地道に、一人の障がい児でも立派な社会人にしていくと。</p> <p>それと私が一つ心配するのは、その発達障がい児以外にも、今日、ある中学校を訪問して来ましたがけれども、やはり全校で26人の不登校生がいるんですね。その中で貧困家庭の子どもが8人。それから、やはりちょっとした事件に巻き込まれたり、事件を起こしたりですね。</p> <p>ぜひ、発達障がいのお子さんたちの救済も含めて、そういう貧困家庭の子供たちにどうやって立派な教育を受けさせるのかということも、あわせてご検討いただければなと考えています。以上です。</p>
<p>秀島市長</p>	<p>貧困ですね。それから親の不仲とか、いろいろな要素が入って、子供たちが悩んでいると。そういう中で、発達障がい、今ひとくくりになっている部分の中にですね。</p> <p>やっぱり我々が、保育所や幼稚園に行っても、大体分かりますからね。あの子変わっていると、それが特性かも分からないですよ。良いことかも分からないけれども、一般的には、やがて、引きこもりとかになってしまうと。そういう中で、さっき言った発達障がい、早く療育すればそれなりに回復できるという、そういう例があるので、それに頼っているわけですが、いろいろな要素をやはり持っているわけですね。</p> <p>できれば、原因で先ほど言いましたのが、お産のことなのかどうか分からないけれども、他に思い当たる節がなくて、学校</p>	<p>貧困ですね。それから親の不仲とか、いろいろな要素が入って、子供たちが悩んでいると。そういう中で、発達障がい、今ひとくくりになっている部分の中にですね。</p> <p>やっぱり我々が、保育所や幼稚園に行っても、大体分かりますからね。あの子変わっていると、それが特性かも分からないですよ。良いことかも分からないけれども、一般的には、やがて、引きこもりとかになってしまうと。そういう中で、さっき言った発達障がい、早く療育すればそれなりに回復できるという、そういう例があるので、それに頼っているわけですが、いろいろな要素をやはり持っているわけですね。</p> <p>できれば、原因で先ほど言いましたのが、お産のことなのかどうか分からないけれども、他に思い当たる節がなくて、学校</p>

		<p>に行き始めてから症状が出るのではなくて、もう大体一歳半から三歳の時に、それなりの症状が出て分かるといいますからね。</p> <p>それで、認知を受けようとお医者さんに相談しに行っても、行列ができて、なかなか診てもらえないというのが実態です。そして、そこでやっぱり今、どこかの施設で療育を始めた方がいいですよ。そのどこかの施設が少ないものですから、佐賀市が直営で、とにかく学校に行くまでの部分をということで始めたんですね。そういった部分での光がなかなか見えないと。</p> <p>だから、私は、保健師とか、産婦人科の先生たち、小児科の先生たち、それぞれ近くの学校に行って、そういう子供を扱っている教室を見てもらうと、「えっ」と思われる（はず）。</p> <p>私も初めてこれは何ですかという部分を見て、そういう子供たちがいるのかと、私の子育ての時とか、我々の小さい時とか学校に行っていた時分は、そういうのはなかったのが、今あるという現実ですね。</p> <p>そこで、クールダウンするとか、落ち着くとか、そういう部分をいかに救うかという、救えるならばやろうと。救えると、あるいは症状を抑えることができるというような部分があったものであれ（始めたの）ですが。</p> <p>他に、伊東委員が言われるように、まだまだ、学校ですね。親が喧嘩している姿を見ると、子供もいびつになってくるとか、ひとり親とかですね。いろいろな事情があって、そういうことになっているとは思いますが、子供たちの環境というのは、やっぱり我々大人が、できるだけ平穏に育つような状況を作ってやらないといけないというのは間違いないことですね。そういう中で、どんどんどんどん、さっき言ったように、先の先の、というような形で求められるから、それでやっていかないといけないとしたら、現場は大変だなと思っています。</p>
	小川委員	<p>失礼します。今、保育現場でも、気になる子供たちが多くなっていると言われてしています。それで、その保育現場での関わりというのも、気にならない子供とっていいのでしょうか、健常児とその気になる子供と一緒にのお部屋で関わりを持つということで、その子供が少しずつ、いろいろなことに対する発達がよく見られてくるという傾向にあるということを聞きます。</p> <p>そして、保育環境もそれの一つじゃないかなと思うのですが、けれども、保育施設の中の、発達障がい児と言われる、気になる子供さん達の居場所づくりとか、そういう工夫をされている園も、確かにたくさん増えてきている状況であると聞いておりま</p>

		<p>す。</p> <p>そこで、保幼小連携をされていると思うのですが、その中で3つの連携というんですか、ある子供がこういう関わりをして、子供同士の関わりの中で成長がみられるというような姿を、保幼小の連携の中で密にお伝えされていきながら、小学校への手立て、保育も教育になりますね、その手立てが、少しずつ見えていくんじゃないかなという思いもしています。</p> <p>その中でも、私も学校訪問をさせていただいた中で、特別支援学級の先生方の一人一人の関わりというのは、すごく密にされていて、でもやっぱり大変だろうなということもあり、先生方の負担というのを考えると、そこに、先生のサポートをする二人体制でいくとか、そういうところの人員増加の点とかも、今後、また見直しをされていくのではなかろうかという考えがあります。以上です。</p>
	東島教育長	<p>先ほど、市長がおっしゃられましたように、九州の教育長会の中でも、この話を持ち出しました。</p> <p>ところが、やはり教育の視点と医療の視点では、やはり、そこで非常に難しい部分がございます、私どもは、そういう子どもさんに対してどうすべきかを考えることであって、そこがどこからきているかは、医療の分野だということで、そこで議論したことがございますけれども、確かに、国の方も、このパーセントを出して、これだけ増えてきていますよと言います。そして、これに対して対応してくださいと言いますが、これがどこからきているというのは、一切言いません。</p> <p>ですから、やはり教育の視点からと医療の視点からと、両方からこれを見ていく必要があるだろうと思います。そういう意味では、やはり市長さんが今、問題提起をされていることを大変心強く思っているところです。</p> <p>ただ、インクルーシブ教育が今非常に進められていく中で、各市町には合理的配慮ということで、できるだけ合理的配慮をしてくださいというふうになされておりますけれども、本来であれば、これも大体、国が基本的にしてやらなければいけない。</p> <p>子供たちの中には、もう現実論として、特別支援学校に行った方が望ましい子供が、一般の普通の学校に、地元の学校に来ている。その子供には、一対一で介助をしてやらなければいけないという現状があるんですね。</p> <p>そういうことを考えますと、看護師とか、理学療法士とか、そういういろいろな専門的分野の人が、各学校にこれから必要</p>

		<p>になってくるんですよ。これを、市町でどうかしてくださいということであつたら、やはり、義務教育の段階としては非常に状況的にはおかしいと。この基本的な整備というのは、やはり国がすべきであつて、インクルーシブ教育を進めるためには、国が必要最小限の環境整備をしてほしいなという思いがあつて、それは、全国の教育長会としても国の方に要望していきたいと考えているところです。</p>
	池田総務部長	<p>はい、ありがとうございます。他に委員さん方、どうぞ。</p>
	片岡委員	<p>すみません、発達障がいの原因など、私もちょっと分からないのですが、以前の社会と比べて、社会全体の認識として「発達障がい」ということに、認知というか認識するようになったこともあつて、今まで見過ごされていた子供に気付くことができるようになってきている面も、増加の一つの理由にはあるのではないかと思います。</p> <p>そうやって見過ごされてきた子を、早めに気付いて、そして効果的な、その子の能力であつたり、特性を活かせるような、伸ばしてあげられるような、適切な指導をすることによって、その子の能力を最大限引き出すということができると、そうやって気付いて、たくさん拾い上げられるようになっていくということは、ある意味ではすごく良いことなのではないかなとは思っています。</p> <p>先ほど、お話に出ていたタブレットですけれども、実際に、教育委員会の会議の時にも、持ってきていただいて、見せていただいたり、私たちも触らせていただいたんですけど、ハードカバーみたいな頑丈なケースに入っていて、思わず落としても少しぐらいならば壊れない工夫がなされていたりですとか、外部に接続ができて、何かウイルスに感染したりする危険性をちょっと感じて質問をしたら、そういったことがないように、配慮をされてセキュリティも入れているということ。</p> <p>あとは、アプリも何種類もたくさんありまして、例えば、先ほど上がっていた識字障がいのディスレクシアの子だったら、読んでいるところの色が変わって、何回も同じ行を読んでしまう子も、ちゃんと読めるですとか、あとは、例えば、書くのは苦手けれども、計算するのがすごく早い子だったら、ゲームみたいな形で早く計算ができて、スピードを競うみたいなようなもので、いつもよりも計算が早くできるというようなことで達成感を感じたり、様々な障がいがあると思うのですが、それに応じたアプリというか、システム、ゲームなどを選ぶということもできるので、とても効果的だなと。</p>

		<p>私も、もっと見せていただきたいぐらいのたくさん種類があったので、これを導入していただけるのであれば、すごく学習に役立つのではないかと思います。以上です。</p>
(3) その他	池田総務部長	<p>はい、ありがとうございます。他にございますでしょうか。もうそろそろ、予定時間がこようとしております。</p> <p>非常に短くて申し訳ありません。まだまだ、言い足りない部分があるかと思えますけれども、この2件を受けて、情報交換・情報共有ができたことと思っております。</p> <p>次は、(3) その他という議事になりますけれども、本日の二つの議題以外で何かございましたら、お願いをいたします。</p>
	伊東委員（教育長職務代理者）	<p>議題以外で、いつも学校訪問の時に、私も安全安心の観点で学校を見るんですけど、やはりこれもお金のかかることですが、学校施設の安全対策、それから環境整備をもう一度見直してもらって、学校の中から災害が起きないようにしたいですね。</p> <p>それから今、学校の設備というのは、やはり何かあった時の地域の人の待機場所ですよ。ですから、そういう点にも目をおいて、学校の立場ということも含めながら、やっぱり地域のこととタイアップした対応をしていただければなと思っています。以上です。</p>
	秀島市長	<p>そうですね。災害等はどういう形であろうと、今、ある程度区域が特定しても、避難指示を出すと、結構、対象者が増えるわけですね。そうしたら、公民館ぐらいじゃどうしようもないと。それじゃあ体育館、体育館は大体冷房をしていない、空調がないと。そうなってくると、体育館が次の避難場所としていいかどうかですね。それは、もう空調等ができれば、教室棟を一時空けて、次までつなぐための、やっぱり避難場所にならないくらい状況が出てくると思います。</p> <p>だから、どこでもということではなくて、ここここは、そういう特別な場所にするという部分で整備をしてこなければならない時代になりつつあると思いますね。</p>
4. 閉会	池田総務部長	<p>はい、他によろしかったでしょうか。はい、それでは本日の議事、これで終了させていただきたいと思えます。</p> <p>今後も引き続き、各種の教育課題については、協議を行っていきたいと思っておりますので、今後ともよろしく願いしたいと思えます。</p> <p>以上をもちまして、平成30年度の佐賀市総合教育会議を終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。</p>
	一同	<p>ありがとうございました。</p>